

インバウンド関連記事のご紹介～訪日外国人による旺盛な帰国後消費～

訪日外国人(インバウンド)の増加は、日本国内でのインバウンド消費の増加にとどまらず、日本製品の輸出増加(アウトバウンド需要)にもつながります。

最近の新聞記事においても、「日本製化粧品の高さを実感した訪日外国人が、帰国後に越境EC(電子商取引)など通じて購入することで、日本製化粧品の輸出が増加。中国の化粧品輸入関税引き下げの追い風もあり、2018年以降も化粧品の輸出の伸びは続きそうである」と報じられました。

Point 1 化粧品輸出は、3年で2.4倍の伸び

日本製化粧品の2017年の輸出額は前年比39%増の約3,715億円となり、5年連続で過去最高を更新。2015年からの化粧品輸出の伸びが顕著で、3年で2.4倍。

Point 2 越境ECの普及

日本製の品質の高さを実感した訪日外国人が、現地百貨店や越境ECを通じて継続購入することが一般化。このように訪日外国人が帰国後に日本製品を手軽に購入できる環境が整ってきたことが輸出増加を後押し。

Point 3 中国の化粧品輸入関税引き下げ

中国では所得水準が上昇し、化粧品の売れ筋が高価格帯に移行。さらに、輸入関税が引き下げられ、品目によっては税率が半分になった商品もあり、2018年以降も輸出の伸びが続く見通し。

屋ブームは訪日した若年層が「気軽に日本の味を」と起業して巻き起こし続いて日本の外食チェーンの出店が相次いだ。

化粧品では訪日客の購入増がけん引して17年の百貨店の既存店売上高が前年比17%増えた。これに中国など現地での購入が上積みされる。従来は割安な現地生産品を中心に展開してきた日本の化粧品各社のアジア戦略も変わってきた。

資生堂は17年、中国市場の主力スキンケア「エリクシール」の生産をベトナムから日本に切り替

えた。「プレステージ(高価格帯)中心にメロド・イン・ジャパンを前面に打ち出す戦略」(魚谷雅彦社長)だ。

コーセーも17年に中国に1つしか持たない工場を外部に売却して日本からの輸出に転換することを決めた。訪日客に人気のスキンケア「雪肌精」は日本製を代表するブランドと位置付け中国国内で昨年末から専用売り場を置いている。

18年以降も輸出の伸びは続きそうだ。中国では所得水準の上昇で化粧品の売れ筋が高価格帯に移

行している上、17年11月には政府が化粧品の輸入関税の引き下げを発表。品目によって税率が半分になった商品もある。

日本の化粧品産業は供給力が課題となる。主要メーカーの国内工場はフル稼働している状態で、国内向けの供給も不足している。資生堂は19年以降、栃木県と大阪府で相次ぎ新工場の稼働を計画。コーセーも群馬県伊勢崎市の工場を増産投資を進める。機会損失を抑えるためにも生産能力の増強が欠かせなくなっている。(松井基一)

Point 1

日本製化粧品の輸出が増え続けている。2017年の輸出額は前年比39%増の約3,715億円となり、5年連続で過去最高を更新した。インバウンド(訪日外国人)が帰国後も購入を継続する動きが定着したことで持続的な輸出増が期待されており、工場などへの国内投資も促している。

貿易統計から化粧水や口紅、ヘアケアなど主要化粧品16ジャンルの輸出

化粧品輸出5年連続最高

訪日客の購入 帰国後も続く

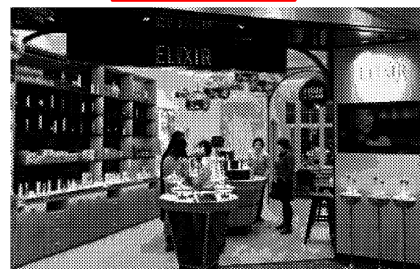
Point 2

額を抽出して合算した。1千億円台で推移していた化粧品輸出は15年から突然伸びており、3年で2.4倍に達している。

17年の輸出の仕向け地別構成比は中国、香港、韓国、台湾、シンガポールと中華圏が上位に連なる。米国を挟んでタイ、フランス、ベトナムと続き、全体の9割を占めるアジアがけん引する姿が鮮明だ。

訪日外国人による「帰

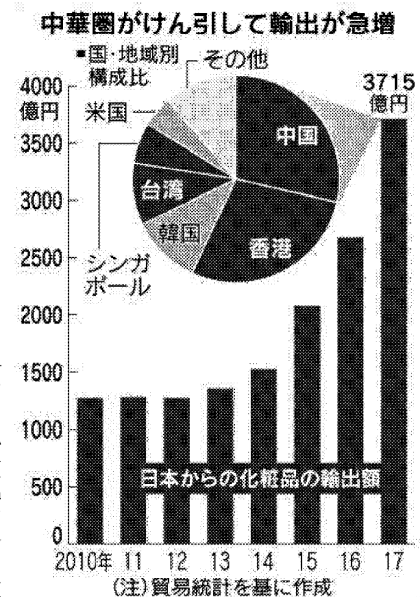
国後消費」の影響が大きく、日本製の品質の高さを実感した訪日客が帰国後、現地百貨店や越境ECを通じて訪日中国人の顧客の「購入を継続することが一般的になった。資生堂では訪日中国人の顧客の



資生堂は中国市場で展開する「エリクシール」をベトナム製から日本製に切り替えた

中国の関税下げも追い風

半数は帰国後も同社製品を購入しているという。海外旅行者が帰国した後に訪問国の製品を購入したり、文化を取り入れたりする相乗効果は大きい。訪日外国人の増加に伴い日本製の洗顔料や歯磨き粉など日用品もアジアへの輸出を増やしている。韓国での日本の居酒屋



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。